

科学者委員会 学術統計検討分科会（第6回）

議事要旨

- 【日時】 平成23年2月21日（月）15：00～17：00
- 【場所】 日本学術会議5階5-A（1）会議室
- 【出席者】 家委員、長谷川委員、林委員、鷺谷委員、椿委員、池田委員
参考人：木下総務省統計局統計調査部経済統計課調査官
事務局：石原参事官、中島上席学術調査員、他

【議題】

- 1) 前回議事要旨（案）の確認
- 2) 報告書の構成について
- 3) 今後の進め方について
- 4) その他

【資料】

- 資料1 前回議事要旨（案）
- 資料2 学術統計検討分科会報告

議 事

1) 報告書改訂素案の紹介

家委員長から挨拶と定足数の確認が行われた。前回議事要旨の確認の後、資料2に基づき報告書改訂素案の説明が行われた。報告書素案は第5回の議論の内容を参考に作成したものと説明された。とくに今回は1（はじめに）、2章（学術統計の意義と在り方）と、5章（提言）を中心に議論したい旨が照会された。特に5章の提言にて、この分科会として何を提言するかについて、その項目と内容について議論を促した。

2) 報告書の内容についての説明と議論

文章の整合性や誤字脱字の指摘以外についての説明と議論は以下のとおりである。

<はじめに>

- ・学術政策としての統計以外のものについての議論が前回行われたので、学術統計の意義を書き直した（委員長の説明）
- ・学術システムの要素間の「整合性」という記述に関して、現状このようなシステムが望ましい整合性をもっているかどうかの議論が尽きていないので、「要素間の関係にも留意したトータルシステム」、いう表現にすることとした。

< 2 章：学術統計の意義と在り方 >

- ・ 前回ユーザーに応じた統計情報の使い方が議論されたので、ユーザーを解析する文章を書き加えた（委員長の説明）
- ・ 第 5 のカテゴリーとして「報道機関」とあるが、「報道機関等、学術の動向に関心を寄せる民間」という広めの表現にすることにした。
- ・ 第 1、第 2 のカテゴリーのユーザーにとって、という表現があるが、まず、ユーザーに依らないあるべき姿を述べた後に、ユーザーに特殊な状況を記述することとした。
- ・ ユーザーやカテゴリーが飛躍的に広がっている背景に、デジタル情報資源が簡単に見え、比較できるようになり、一般市民にも統計情報が比較的容易に扱えるようになったことがある。はじめにのところで、分量に考慮しながら、このような背景の記述を検討することにした。
- ・ 学術統計に関わるデータに関連する法律には統計法があり、それぞれの調査規則に則って調査が行われる。統計法の大改正が平成 19 年に行われ、これまでの政府統計が政策立案・行政目的であったことに対して、改訂によって統計情報が国民共有の財産という位置づけになったことが大きな変化である。また、統計の個別データをどこまで 2 次利用してもらうかという検討が進められている。総務省統計局としては、公共的な研究を中心になるべく利用してもらうように広報等に努めている。
- ・ 統計情報の 2 次利用を促す観点からは、疫学等に代表される統計データの研究利用や、e-Science に対する取り組みについての議論も可能であるが、今回は含めないこととした。
- ・ 大学評価・学位授与機構で作ってきた大学の統計データ作成を止める動きがあり、新しい枠組みで再構築される話もあるが、統計調査の継続性の重要性について配慮が足りないと思われる。しかるべき場所で記述を試みることにした。
- ・ 統計調査を受ける側の負担に対する配慮も常に気を付けていることは大事である。
- ・ 大学や公益法人は統計調査の回収が良いが、民間に関しては 80%程度である回収率が上がり網羅性が高まるような提言が入って欲しい。また、民間の統計データでは、大企業の数字が入ると統計全体に大きな影響を与えるケースがあることに留意しないといけない。
- ・ 調査を受ける側の大学に対して、基本的な基礎データは常に提出できる体制になっていること促すことを検討することとした。

< 5 章 提言 >

- ・ 提言には小見出しをつけ、一瞥して中身がわかるようにする。今回提言のところにある記述は、議論を促すためのもので、実際には前の章に移す。（委員長の説明）

・インプットアウトプットのデータの「整合性」という表現も「関連性」という表現に和らげる。

・アウトプットに関する網羅的なデータベースに関して、今から国策で作成することは提言しない。ただし、和文、工学メディアを中心とした、アウトプットデータベース作成が市場原理に乗っていない領域・分野については、既存のものが無いかを確認しつつその必要性を訴える。

・他にも人文社会科学系のアウトプットに関しては、別途検討が必要であることを訴える。人文系に関しては学術会議の1部の会員に検討いただくこととした。

・そもそも、人文社会科学に関しては、1部の会員に計量化できないものの評価をどのように行うかについての研究や議論を促したい。

・いずれにしろ、既存のデータベースの利用の問題（言語、分野の偏り）に関して注意を促す。

・大学評価に関する統計データは、本来大学評価・学位授与機構等、どこかでまとめるべきという議論に関して、大学が評価に使っている基準データは公開のデータとして、様々な研究者や評価者がサイバースペースから自由にその情報を入手して比較することを期待されている状況とも言えるのではないか。ただし、そのことが広く知られていないといけな。その際、各大学がどこまでの情報をどのような様式で公開すべきかということを経験し、共通フォーマット作りを促すことが可能ではないか。

・上の議論を経て、大学評価・学位授与機構と総務省統計局が連携することが考えられるが、比較されやすくことによる大学の一定の抵抗も予想される。

・分野に関して、インプット→アウトプット間の整合、関連性について問題点の所在は分かっているが、どう報告するかについては慎重を要する。適宜見直されている科研費の分類を使うことが現実的であるとするのはどうか。国際対応については組み替える必要がある。

・国際比較について、異なる出典からのデータを比較する際の注意喚起や、精緻に調査している日本を基準とすることを OECD に働きかけることが考えられる。

・人材育成に関して、統計学から分野別の科学とその逆、それぞれからのアプローチから育成する観点を訴える。あるいはダブルメジャー化を推すことも考えられ、ポスドクの人材活用にも繋げることを考慮する。国際的には注目されつつあるサイエントメトリックス（科学計量学）の重要性を訴えることも考慮する。

・大学ランキング、特に総合ランキングに関しては、その意義に対する一定の疑問を提示し、その利用の注意を促す。合わせて、個別に色々な尺度で測るべきであるとする。

・定量化し難い研究に対する評価について、統計データが出し易いものが評価されやすくなることに対する懸念を言及する。

- ・大学人の育成に関しては人社系理系を問わず長期的視点が必要である。短期的な統計データによる研究評価に頼りすぎることが無いように訴える必要があるのではないか。例えば、土木に象徴されるように、理学から工学、基礎から応用まで幅広い視点の研究者が居る分野がある。論文だけでなく社会への貢献が評価されるような仕組みも本来必要であるが、現状どうしても論文が評価されている。
- ・個別論に入る前に、統計情報の扱い方に関する注意を記述する必要があるのではないか。例えば、定量化指標はあくまで、研究者コミュニティの主観を裏付けるために利用するものであって、定量化指標を前面に出すものではないことなど。
- ・研究成果報告に関して、論文などの記述方式のフォーマット統一を訴えるのはどうか。
- ・日本の学術誌を把握する総合的なデータベースが無いことに関して、誰が作るべきかを記述することが重要である。学術誌に関わる関連機関としては、NII、JST、NDL があるので、結果的に文部科学省が音頭を取ることが現実的となる。ただし、学協会に対する調査は図書館に対する調査と背景が異なるので、科学者コミュニティの協力を得ることが必須であると考えられる。
- ・戦略的な統計情報の使い方は政策面で重要となるので、個々人のテクニカルな統計情報の扱い方とは分けて書くべきではないか。例えば、統計専門家、ランキングに関しては戦略性の話とし、データの整合性の問題、調査の在り方、定量化できないものの重要性はテクニカルな話とする。
- ・2 章でも指摘したが、提言として統計調査の継続性の重要さを訴えたい。正確性、継続性、時代に則した改訂を訴えることとした。

3) 報告書の完成と提出に向けて

家委員長より、今回の議論を元に報告書を詰めていくことが説明された。また、中島上席調査員より、報告書類を執筆する上でのポイントや幹事会での査読にあたって留意すべき点が説明され、これを参考に報告書を完成することとした。

4) 次回について

会議： 学術統計検討分科会（第7回）

日時： 平成23年4月11日（月）10：00－12：00（予定）

場所： 日本学術会議事務局会議室